

# PCSA アクションレポート（コスト問題研究部会）

令和 1 年 9 月版

## 第 166 回コスト問題研究部会・第 4 回コスト問題勉強会

- 開催日時 令和 1 年 9 月 5 日（木） 午後 1 時～午後 5 時
- 開催場所 TKP 上野駅前ビジネスセンター 7A
- 出席人数 担当理事 1 名、部員 6 名、賛助部員 3 名、正会員オブザーバー 5 名、賛助会員オブザーバー 1 名  
オブザーバー 4 名、合計 20 名
- 出席者
- <担当理事>
    - 福井 宏彰 株式会社加賀屋 代表取締役社長
  - <リーダー>
    - 佐藤 千恵 株式会社セントラル伸光 営業部 課長
  - <サブリーダー>
    - 宮村 伸輔 株式会社エルゴジャパン 常務取締役
  - <部員>
    - 上田 芳己 株式会社日本ヒュウマップ 景品事業担当部長（新規事業）  
（株式会社ダイナムジャパンホールディングス）
    - 佐々木晃司 株式会社ニラク 店舗開発部 部長
    - 荒田 政雄 夢コーポレーション株式会社 顧問
    - 峰元 勇作 株式会社ヒカリシステム チーム B リーダー 兼 市川駅前店 ストアマネジャー
    - 原田 明光 株式会社三永 顧問・コスト管理担当
  - <賛助部員>
    - 園田 悦志 株式会社大商 関東統括支店 支店長
    - 古賀 新 株式会社インターコスモス 東京支店 支店長
  - <正会員オブザーバー>
    - 川野 創平 株式会社ダイナム 取締役
    - 長谷川 一樹 株式会社ダイナム 設備管理部長
    - 柳沢 康二 株式会社ダイナム 設備管理部長代行
    - 中山 義章 株式会社ダイナム
    - 太田 浩之 株式会社ニラク 店舗開発部 建築設備グループ
  - <賛助会員オブザーバー>
    - 対馬 健治 株式会社インターコスモス 東京支店 営業課長
  - <オブザーバー>
    - 山下 まさみ 様 株式会社ダイエー 総務課 主任
    - 橋田 哲也 様 大丸商事株式会社 管理部 システム課
    - 山本 拡之 様 株式会社グラン 本部長
    - 高久 雄一 様 浜友観光株式会社 人事総務課

## 第 166 回コスト問題研究部会

### 1) 11 月 拡大コスト問題研究部会 in 大阪について

11 月に開催する拡大コスト問題研究部会 in 大阪について、会社訪問先、宿泊（情報交換交流会）場所、ストアコンパリゾン候補などを検討した。

### 2) コスト問題研究部会 質問コーナー2019.9

#### Q：消費税増税対応について

Q1-1：消費税増税により、増税対象となる賞品の交換玉メダル数を変更するかどうかを教えてください。

（今迄¥1,080-相当の玉メダルで交換していた賞品を¥1,100-相当に変更しますか？）

なお、貴社以外の他ホールの対応情報も頂けると幸いです。

Q1-2：栄養ドリンクの

①医薬品等に該当するもの（消費税率10%）

②医薬品等に該当しないもの（軽減税率対象8%）

の上代の設定をどうするか教えてください。

A1-1：増税対象となる賞品（雑貨、おもちゃ、日用品など）は増税相当分の交換玉メダル数を増やす。

A1-2：①医薬品等に該当するもの（消費税率10%）は増税相当分の交換玉メダル数を増やす。

※リポビタンD、リポビタンD11など

②医薬品等に該当しないもの（軽減税率対象8%）は価格据え置き。

※オロナミンC、レッドブル、タフマンなど

<意見>

・玉メダルの貸単価は？

・消費税増税分あげる店、あげない店がある。

・競合店の様子を見ながら情報を確認している。

・10月1日からの変更はせず、周りのタイミングを見ながら変化させる。

### 3) 次回開催

開催日時：令和1年10月3日（木）午後2時～午後5時

開催場所：TKP 上野駅前ビジネスセンター 6A（6階）

## 第 4 回コスト問題勉強会

「今 知っておくべきベンチマーク制度 ベンチマーク報告ってどうやるの？」

講師： 佐藤 良 様 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ エネルギー事業本部 東日本営業部 営業1課

#### ◆ベンチマーク制度

日本を取り巻くエネルギー環境

・パリ協定採択 ⇒ 省エネ推進強化 ⇒ 省エネ目標 対象拡大。パチンコホールもその対象に。

・ベンチマーク制度とは、業界共通の指標を用いることで、省エネ状況を適正・客観的に評価し、各事業者が

「目指すべき水準」の達成に向けて、省エネ取組を推進する制度。また、事業者単位で新たにベンチマーク指標の報告が必要となる。

・従って、エネルギーマネジメントは全店統一管理と削減がより重要になる。

◆省エネ法とは

・エネルギーの使用の合理化などに関する法律。

・特定規模事業者は、年間原油換算で 1500kl 以上のエネルギーを使用している。（遊技台 3500 台程度）

・ホールであれば、各事業所ごとに会社を立ち上げている場合は、特定規模事業者に相当しない。

・違反すると、エネルギー管理企画推進者を選任の場合 100 万円以下の罰金、エネルギー使用状況届出書の提出の場合 50 万円以下の罰金となる。

◆ベンチマーク制度の対象事業拡大の背景

・未来投資に向けた官民対話にて、安倍総理が「全産業のエネルギー消費の 7 割を、トップランナー制度の対象に拡大する」と明言。

◆ベンチマーク要点

・全国統一基準での評価。これまで各事業者ごとに定めていた原単位分析に加え、全国統一基準の重回帰分析による指標によって平等に評価。

・同業種内でのクラス分け評価制度。統一基準(以下ベンチマーク)によっても、パチンコホール事業者を S クラスから C クラスまでクラス分けが行われる。

・定期報告書の報告内容の追加。従来通りの定期報告に加え、ベンチマークでの報告も義務化される。

◆クラス分け制度

・S クラス：省エネが優良な事業者。なお、ベンチマーク達成者は原単位 1%削減を達成していなくても S クラスへ位置づけられる。

・A クラス：一般的な事業者。

・B クラス：省エネが停滞している事業者。対応として、注意喚起文書を送付し、現地調査等を重点的に実施。

・C クラス：注意を要する事業者。対応として、省エネ法第 6 条に基づく指導の上でも改善が見られない場合、社名公表や罰金等の罰則適用。

◆クラス分けフロー

企業全体のベンチマーク数値が 0.695 以下 ⇒ yes ⇒ S ランク事業者

↓ No

原単位の努力目標（平均 1%）を達成している。 ⇒ yes ⇒ S ランク事業者

↓ No

直近 2 年連続で原単位が対前年対比増加していない。 ⇒ yes ⇒ A ランク事業者

↓ No

5 年間の平均原単位が 5%強増加していない。 ⇒ yes ⇒ A ランク事業者

↓ No

B ランク事業者

↓ No

注意、立入検査でも改善がない場合 ⇒ C ランク事業者

◆ベンチマーク制度導入によるメリット

メリット①:『事業者クラス分け評価制度』における評価

『事業者クラス分け評価制度』において、ベンチマーク達成事業者は、原単位 1%以上の低減を達成していなくても S クラス（優良事業者）へ位置付ける。

メリット②: S クラスであれば公表することで CSR の役目を担える

ベンチマーク指標におけるSクラスはトップ15%が達成できる想定。そのため、Sクラスになると業界でもトップクラスの省エネによる環境負荷低減を地域へアピールが可能。

### メリット③:省エネ補助金における評価

ベンチマーク導入業種では、省エネ補助金において有利な評価を受けられる。2年連続のS評価であれば、中長期計画書の提出が最大5年免除。

#### ◆省エネ法におけるパチンコホールのベンチマーク

##### ・対象事業者

・日本標準産業分類におけるパチンコホールのうちパチンコ店及びスロット店の合計エネルギー使用量が年間1500kl以上の場合にベンチマークの報告が必要となる。

※概算で年間電気代合計が9000万円以上あれば対象。

##### ・ベンチマーク水準 (目指すべき水準-上位15%達成見込み)

0.695以下

#### ◆ベンチマークの計算方法

##### ①各店舗のベンチマーク数値を算出

$$\text{各店舗のベンチマーク数値} = \frac{\text{年間エネルギー使用量 (kl)}}{\text{延床面積} \times 0.061 + \text{ぱちんこ遊技機台数} \times \text{年間営業時間} / 1000 \times 0.061 + \text{回胴式遊技機台数} \times \text{年間営業時間} / 1000 \times 0.076}$$

##### ②①を用いて事業者としてのベンチマーク数値を算出

$$\text{事業者のベンチマーク数値} = \frac{\left( \frac{\text{A店舗年間エネルギー使用量 (kl)}}{\text{A店舗年間エネルギー使用量 (kl)}} \times \text{A店舗ベンチマーク数値} \right) + \left( \frac{\text{B店舗年間エネルギー使用量 (kl)}}{\text{B店舗年間エネルギー使用量 (kl)}} \times \text{B店舗ベンチマーク数値} \right)}{\text{A店舗年間エネルギー使用量 (kl)} + \text{B店舗年間エネルギー使用量 (kl)}}$$

#### ◆各項目の解説

##### ■年間エネルギー使用量

###### ①電力会社と電気供給契約がある場合

電力会社、ガス会社の請求明細の使用量を原油換算シート(P.15)へ昼間・夜間別に記入  
→新電力との契約で夜間区分けが請求書に無い場合は、当該会社へ依頼

※駐車場の街灯等については、ホールとは別に低圧契約を行っている場合など、明確に駐車場としての使用量がわかる場合は除外(=そのため必ずしも定期報告書の数値とは一致しない)

###### ②請求が電力会社以外からくる場合(テナント等)

子メーター計測の使用量(請求元会社の明細根拠)を原油換算シート(P.15)へ記入

※ただし、昼間・夜間の区分けが不明な場合は一律昼間買電の枠のみ記入

##### ■延床面積

###### ①電力会社と電気供給契約がある場合

図面上の延床面積(従来定期報告書へ記載している場合は同数値)

###### ②請求が電力会社以外からくる場合(テナント等)

専有部のみのため、警察署へ提出している面積(休憩室や通路も含む)

##### ■年間営業時間

・各年4月1日～3月31日までの営業時間。店休日や改装期間は除くため、都度記録を残しておくことを推奨。

## ◆参考 ホールで使える補助金

## 省電力補助金または省エネ補助金の 2 種類

|      | 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金<br>(エネルギー使用合理化等事業者支援事業)       |                       | 電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金                           |                         |
|------|---|-----------------------|---|-------------------------|
|      | 事業場単位   | 設備単位                  | 事業場単位   | 設備単位                    |
| 補助率  | 最大1/2以内   | 1/3以内                 | 最大1/2以内   | 1/3以内                   |
| 補助金額 | 下限額100万円<br>上限額15億円                               | 下限額30万円<br>上限額3,000万円 | 下限額100万円<br>上限額15億円                               | 下限額30万円<br>上限額3,000万円   |
| 条件   | ・投資回収期間5年以上<br>・特定規模事業者の場合は、<br>中長期計画等に記載済の事      | 一定以上の省エネ性の高い<br>設備更新  | ・投資回収期間5年以上<br>・特定規模事業者の場合は、<br>中長期計画等に記載済の事      | 電力使用量を10%以上削減する<br>設備更新 |
| 導入設備 | 省エネルギー率5%以上のEMSまたは<br>省エネルギー率2%以上のエネマネ<br>事業者のEMS | ・高効率空調<br>・業務用給湯器     | 省エネルギー率5%以上のEMSまたは<br>省エネルギー率2%以上のエネマネ<br>事業者のEMS | ・高効率空調<br>・高効率照明        |

## &lt;質疑応答&gt;

Q：延べ床面積は、定期報告書では立体駐車場は含めて良いということだったが、ここでは含めないのか。

A：駐車場は含めない。

Q：電力会社の算出基準によるの日付のズレはどうするのか。

A：ずれた日付の部分は、電力会社に言えばもらえるがそこまでやっている企業はほとんどない。電力会社以外の計測端末を使う企業が多い。テナントの場合は、頂いたデータをそのまま使える。

Q：定期報告書で報告する使用量とベンチマーク制度の使用量の 2 種類あるがどうすべきなのか。

A：2通り計算をする企業とベンチマーク制度に寄せてしまって回答を出す企業がある。ベンチマーク制度自体がまだ、改善すべき点があり、今後もエネ庁にこういった意見が出てきているので、どう回答すべきかを聞いていく予定。制度変更自体は5年間はないと聞いているが、今後細かな部分で変わっていく可能性はある。

Q：営業時間が長い方が、夜間の時間帯に入るのでその点は有利かと考えるがどうか。

A：迷ったらエネ庁に電話をするのが一番。報告で手間が増えるわけではないので早め対策をしていくことがある。トップ15%がSクラスとなっているが、スーパーマーケットであれば7%。かなり厳しい。企業価値は高くなる。パチンコホール年間電気代1500万円。そこから20%削減で300万円削減となる。Sクラスを目指して空調を変えるなどは良いと思うが、現場に負担をかけない方が良い。

以上